第4回　玉名市九州看護福祉大学の公立大学法人化検討委員会 資料

1.第3回検討委員会有識者の意見に対する回答

（1）看護専攻科を持つ高校との関係性
（2）地域貢献の取り組み
（3）大学で取得できる資格の実績
（4）鍼灸スポーツ学科の強み
（5）2024年度を含めた財政状態・経営成績

【(1)看護専攻科を持つ高校との関係性】

■熊本県内には看護専攻科を持つ高校が4校あり、うち3校が県北地域に存在している中、大学が公立化した際に、高校との関係性はどうなるか。
■これまで、互いに私立同士で入口（入学側）と出口（就職側）の棲み分けができていたと考えられるが、公立化により看護師養成や人材供給に影響はないか。

【九州看護福祉大学に対して】
公立化に向けて、県北地域の3つの高校とどのような関係を構築していくことを考えられているか。また、設置者である玉名市に対して、公立大学として、看護師養成や人材供給に対してどのような貢献を考えられているか。

【大学の回答】
■九州看護福祉大学は公立化を機に、県北地域における看護人材育成の中核として、地域内の看護専攻科を持つ3つの高校と連携・協議し、競合ではなく教育段階を超えた協力関係を構築することが必要であると考えている。例えば、看護師の養成における諸問題や教育研究について高校と大学の教員間において交流することで、問題解決や教育の質の向上が図られ、双方にとって有益な関係性が実現できると考えている。
「九州看護福祉大学が公立大学として地元地域からの志願者の確保を促進することになれば、県北地域の3つの高校との志願者をめぐる競合が発生することとなる。」とのご懸念も、むしろ現状九州看護福祉大学以外の大学の看護学科に志願し、進学している地域の高校生が、九州看護福祉大学に志願するようになるだけで、地域内の看護専攻科を持つ高校との競合はないのではないかと考えている。
本学から玉名市内の医療機関への就職については、本学で学んだ学生が一旦玉名市外へ就職はするが、数年後に経験を積んで玉名市に戻って就職するという事例が多くある。
また、公立大学としての本学看護学科へ地域内からの入学者が増加したとしても、その全てが玉名市内の医療機関へ就職するとは考えられず、「3つの看護師養成をする高校もあり、就職先が確保できなくなる」というご懸念も、現在看護師、准看護師等のコメディカルの確保が厳しい現状を考えれば、想定できないと考えている。
■公立大学として玉名市に対しては、「地域枠進学制度」や「地元就職奨励制度」の導入を市と協働で検討し、学生の地域定着支援、地域医療の人材確保及び地域医療の質の向上に貢献する。さらに、地元医療機関と連携協力して地域課題を解決し、地域医療への実効的な貢献を果たす。

3つの高校からの主な意見

■公立化については、進路選択の幅も広がるため好意的に捉えている。
■看護学科に関しては、地元出身者（高校所在地）以外にも、市外出身者や県外出身者も在学している。
■入学側の競合について、高校は中学生がターゲットであり、早い段階から看護師を志望している生徒である。公立化した場合に、専攻科志望だった中学生が、普通高校から大学へ進学するという進路に変更することは、現状としては限定的ではないかと考えている。
■就職側の競合について、玉名地域や郡部では看護師が不足している現状があるため、就職先を奪うということはこれも現状としては限定的ではないかと考えている。なお、高校側の求人は県外からもきている状況がある。
■公立化する場合、看護学科の3年次編入を検討いただきたい。
■看護に限らず地域に人材を残すことについては、小中学生からの教育が重要になるのではないか。

【玉名市に対して】
県北地域の3つの高校における卒業生の就職先について、その全体像を把握し、玉名市及び周辺市町村への看護人材の供給体制と、医療機関からの需要の現状を把握する必要がある。また、公立大学としての九州看護福祉大学に、看護師人材の育成に対して、どのようなことを期待するのか。さらに、公立化したとしても、現状の看護師人材の育成に対しての3つの高校との棲み分け状態のままでよいと考えるのか。
18歳人口が減少していく社会背景の中で、学生確保に関していずれ高校側との競争が予測されるため、公立大学を有する必要性についてどう考えているか。

【市の回答】
■3つの高校の直近3年間の就職状況については下表のとおり。高校の立地が影響している部分も伺える。
■有明管内における看護人材の需要については、数字として把握することはできていないが、基本的に不足している状況があり、3つの高校においても同様の認識であったことから、現状としては供給過多にはならないのではないかと考えている。
■公立化した場合の大学には、入学時の地域枠設定による地元人材の確保や、看護人材の掘り起こしを目的としたリカレント教育の充実・強化等の地域貢献策を期待する。
■人口減少は、医療人材の減少も意味するため、高校と大学が密に連携した方策を今後具体化していきたいと考えている。

3つの高校の看護専攻科卒業者及び九州看護福祉大学の進路状況

年度	R4					R5					R6				
校名	卒業者数	就職以外	就職者数	うち県内	うち城北地域	卒業者数	就職以外	就職者数	うち県内	うち城北地域	卒業者数	就職以外	就職者数	うち県内	うち城北地域
玉名女子高	61	2	59	34	13	37	2	35	22	8	49	2	47	30	15
有明高	59	0	59	12	8	53	0	53	10	6	67	0	67	15	13
城北高	42	0	42	30	6	33	1	32	24	4	35	0	35	19	4
九州看護福祉大	131	10	121	64	6	132	19	113	47	0	115	9	106	63	3

出所：九州看護福祉大学及び3高校看護専攻科からの聞き取り

【(2)地域貢献の取り組み(1/2)】
玉名市の目指す地域貢献の実施項目について、半分程度既に取り組んでいるが、今後公立化決定後、更に推し進めていく

玉名市の目指す地域貢献について、今後更に取組み内容を進展・横展開できるよう、また、取組んでない内容は取組開始できるよう、進めていく

玉名市の目指す地域貢献分野や実施項目(案)に対する、九州看護福祉大学の取組状況・今後の予定

分野	実施項目		公立化前		公立化後(仮)
			2024	2025～2026	2027年度以降
1.「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開	幼児の運動能力低下の調査及び運動プログラムの開発・指導	運動能力調査	→	→	→
		プログラム開発・指導		⇢	⇢
	子供の安全なスポーツ環境の整備	予防策の提供		⇢	⇢
		包括的管理システム			⇢
	幼児向けの運動能力向上プログラムの提供	プログラム開発・提供		⇢	⇢
	就学前児童（年長児）への基本的運動教室の実施	運動教室の実施		⇢	⇢
	メタボリックシンドローム解消プログラム	運動プログラムの開発			⇢
2.くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携	地域密着型のアスリートサポート拠点の設置			⇢	⇢
	健康情報の発信・健康フェスタの開催等	ウェルネスツーリズム	→	→	→
		情報発信や健康フェスタ		⇢	⇢
	くまもと県北病院及び市内医療機関・介護事業所等との地域連携	くまもと県北病院との連携協力協定	→	→	→
		市内医療機関・介護事業所等との地域連携		⇢	⇢
	医療的ケア児・小児医療に関する連携			⇢	⇢
3.市内の小中学校との連携	地域密着型のアスリートサポート拠点を活用した人材育成と部活動支援			⇢	⇢
	スポーツ傷害の予防や体力強化等に関する講習開催	AT専門実習・学生ボランティア	→	→	→
		活動の対象校の範囲や回数について		⇢	⇢
	スクールボランティア活動の強化	スクールボランティア	→	→	→
		活動の対象校の範囲や回数について		⇢	⇢
	フッ化物洗口の支援	フッ化物洗口	→	→	→
		活動の対象校の範囲や回数について		⇢	⇢

→ ：取組実施中
⇢ ：取組予定
⇢ ：関係団体と協議し取組予定
⇢ ：検討予定

【(2)地域貢献の取り組み(2/2)】
玉名市の目指す地域貢献の実施項目について、半分程度既に取り組んでいるが、今後公立化決定後、更に推し進めていく

玉名市の目指す地域貢献について、今後更に取組み内容を進展・横展開できるよう、また、取組んでない内容は取組開始できるよう、進めていく

玉名市の目指す地域貢献分野や実施項目(案)に対する、九州看護福祉大学の取組状況・今後の予定

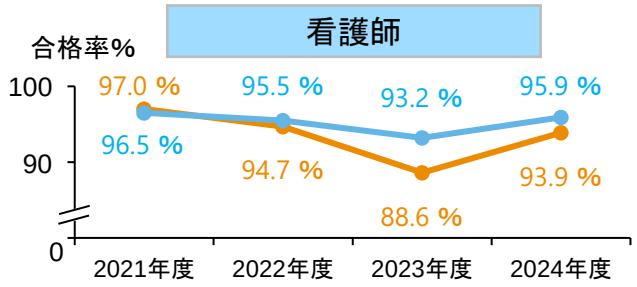
分野	実施項目		公立化前		公立化後(仮)
			2024	2025～2026	2027年度以降
4.地域コミュニティとの連携	地域の介護予防活動との連携強化	介護予防活動との連携			→
	成人および高齢者の歯の健康と歯周病対策の強化	口腔機能の測定・指導	→	→	→
		データ分析と対策			→
	体育館等の一部施設の未使用時（夜間・休日等）の開放	休日の開放	→	→	→
		夜間の開放			→
	市民講座の実施	公開講座	→	→	→
		講座数の増加			→
5.リカレント教育・高大連携の強化	リカレント教育の受け入れ強化	受け入れ強化			→
	リカレント生を活用した地域連携プログラムの策定	プログラム策定			→
	高大連携授業（講義）の体験実施	講義の受講	→	→	→
		休暇中の実施/単位取得			→
	学生の派遣による大学説明会の実施	進路説明・出前講義	→	→	→
		学生の母校派遣			→
6.玉名市への理解の深化	玉名市に関する授業の開催	たまな地域学の開講		→	→
	市の消費生活センターと連携	消費者教育	→	→	→
		情報提供機会の増加		→	→

→：取組実施中
→：取組予定
→：関係団体と協議し取組予定
→：検討予定

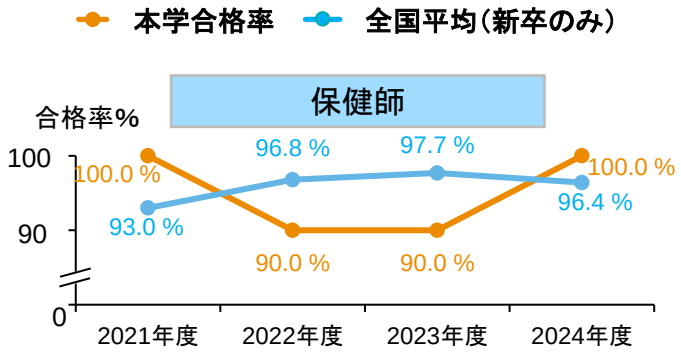
【(3)大学で取得できる資格の実績(1/3)】
2024年度までの国家試験の合格状況の推移

各学科における国家試験の合格率は、各年度によって増減がある。

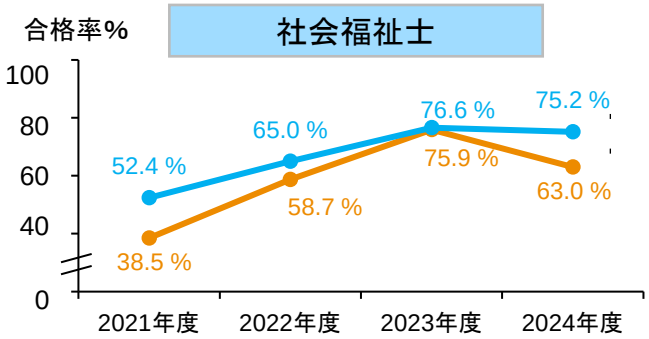
国家試験の合格率状況



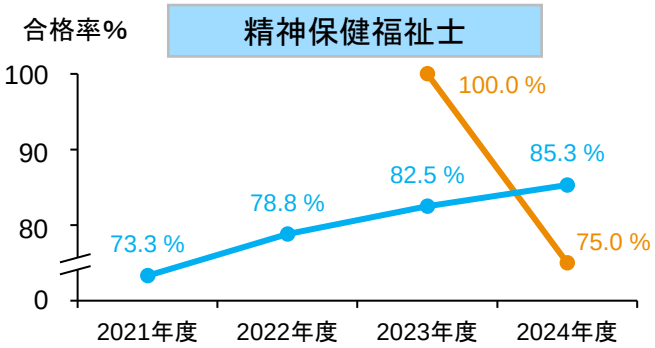
看護学科/看護師試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	135	131	132	115
合格者数(人)	131	124	117	108



看護学科/保健師試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	20	20	20	20
合格者数(人)	20	18	18	20



社会福祉学科/社会福祉士試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	39	46	58	54
合格者数(人)	15	27	44	34



社会福祉学科/精神保健福祉士試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	※1	※1	2	4
合格者数(人)	※1	※1	2	3

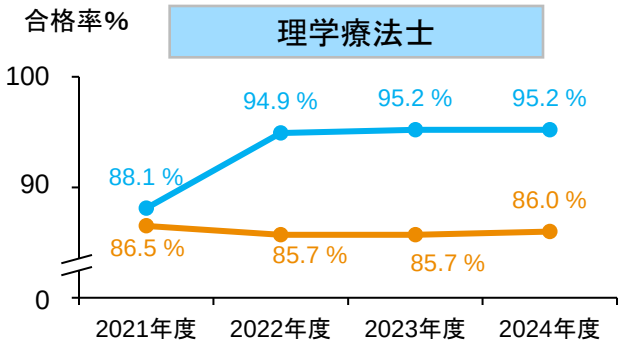
※1 受験者なし

【(3)大学で取得できる資格の実績(2/3)】
2024年度までの国家試験の合格状況の推移

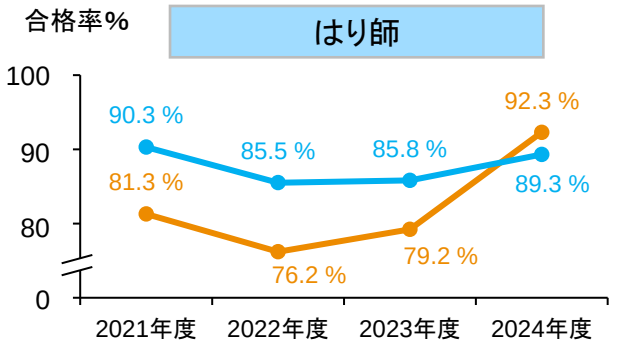
各学科における国家試験の合格率は、各年度によって増減がある。

国家試験の合格率状況

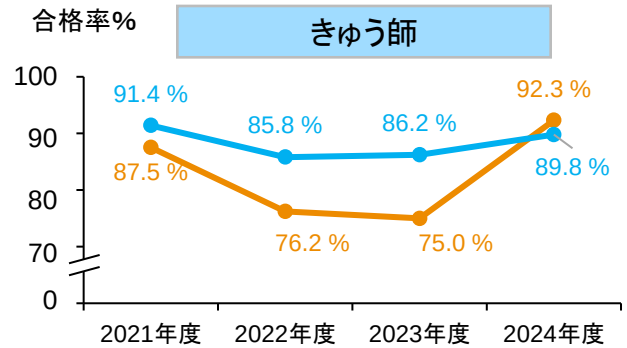
本学合格率　全国平均（新卒のみ）



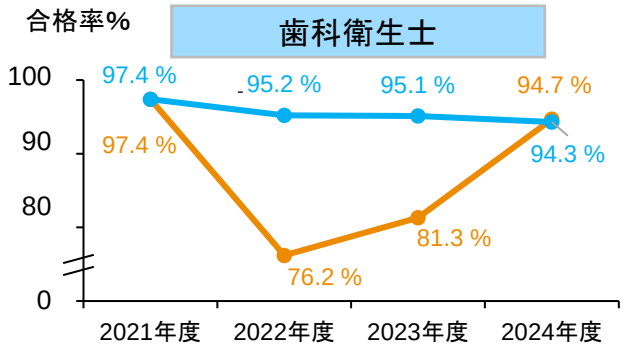
リハビリテーション学科/理学療法士試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	52	49	63	57
合格者数(人)	45	42	54	49



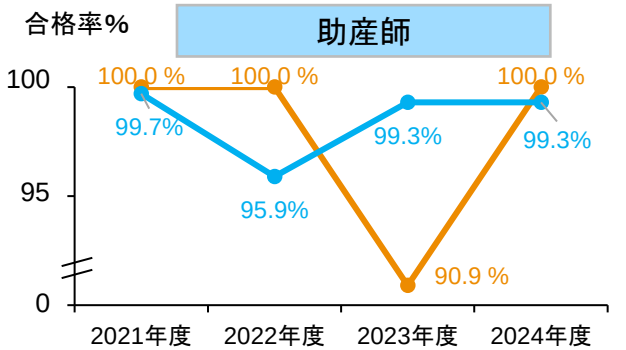
鍼灸スポーツ学科/はり師試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	16	21	24	13
合格者数(人)	13	16	19	12



鍼灸スポーツ学科/きゅう師試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	16	21	24	13
合格者数(人)	14	16	18	12



口腔保健学科/歯科衛生士試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	39	42	16	19
合格者数(人)	38	32	13	18



助産学専攻科/助産師試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	10	10	11	10
合格者数(人)	10	10	10	10

【(3)大学で取得できる資格の実績(3/3)】
各学科で教員免許を取得できる

教員免許取得の実績がある。特に養護教諭一種免許については、複数の学科において、毎年一定数の取得実績がある。

各学科で取得できる教員免許の取得状況

学科	免許	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		免許取得者数(人)	免許取得者数(人)	免許取得者数(人)	免許取得者数(人)
看護学科	養護教諭一種	19	12	30	11
	高等学校教諭一種（看護）	1	2	0	0
社会福祉学科	養護教諭一種	15	16	22	26
	高等学校教諭一種（福祉）	0	0	2	2
鍼灸スポーツ学科	高等学校教諭一種（保健体育）	0	2	8	0
	中学校教諭一種（保健体育）	0	2	8	0
口腔保健学科	養護教諭一種	10	15	7	8
合計		45	49	77	47

【(4)鍼灸スポーツ学科の強み】
鍼灸スポーツ学科の卒業生は様々な分野で活躍している

鍼灸スポーツ学科では、はり師・きゅう師に加えて、アスレチックトレーナーや健康運動指導士の資格も取得できる。
鍼灸とスポーツ学科の融合は、今日の現場ニーズに即しているとともに、鍼灸師の資格を有した卒業生が教員や各スポーツのトレーナーとして活躍している。

鍼灸スポーツ学科の「学科の融合」がもたらした効果

今日、鍼灸とスポーツの融合が注目されており、本学鍼灸スポーツ学科の教育内容が現場ニーズに即していると考えている。国民の健康増進や競技者の身体ケアへの関心が高まる今、鍼灸医学の技術は、コンディショニングや鎮痛緩和等に効果的であり、スポーツ医療に不可欠な存在となっている。鍼灸スポーツ学科では授与される学位が全国唯一の『学士（鍼灸スポーツ学）』であり、開学以来理論と実践を兼ね備えた教育を行い、即戦力となる人材の育成を目指している。現在、鍼灸師(はり師・きゅう師)の国家資格を取得した卒業生が、中・高・大学の教員として教壇に立ったり、スポーツを楽しむ一般の幅広い年代の方々に対して運動指導やケアを行ったり、中にはスポーツ選手等のトレーナーとなるなど、さまざまな分野で活躍している。

学科	資格	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		免許取得者数(人)	免許取得者数(人)	免許取得者数(人)	免許取得者数(人)
鍼灸スポーツ学科	はり師	13	16	19	12
	きゅう師	14	16	18	12
	高等学校教諭一種（保健体育）	0	2	8	0
	中学校教諭一種（保健体育）	0	2	8	0
	アスレティックトレーナー	0	1	1	1
	健康運動指導士	2	0	3	1
	健康運動実践指導者	0	0	0	0
合計		29	37	57	26

(5)2024年度を含めた財政状態・経営成績

【貸借対照表】
運用資金(現金預金・特定資産・長期性定期預金)を57億円有しており、外部借入もない状況である

2024年度末時点で、有形固定資産を33億円、地方債や財投機関債等安全性が比較的高い運用資産を57億円有している。
負債は、退職給与引当金を4.2億円有するが、外部借入はない。また、繰越収支差額は赤字が増加している。

過去5年間の貸借対照表

単位：千円	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	7,022,761	7,100,575	7,635,104	7,535,535	73,663,221
（有形固定資産）	3,687,655	3,564,468	3,621,323	3,500,133	3,339,966
土地	491,436	491,436	491,436	491,436	491,436
建物	2,566,345	2,436,181	2,373,098	2,250,726	2,137,256
構築物	93,457	119,745	104,344	88,785	72,834
機器備品	183,436	177,316	312,399	327,536	292,641
車輌・図書	333,286	337,148	340,044	341,647	345,796
（特定資産）	3,150,000	3,370,000	3,380,000	3,410,000	3,410,000
退職給与引当特定資産	350,000	370,000	380,000	410,000	410,000
奨学資金引当特定資産	1,800,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
減価償却引当特定資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
（その他の固定資産）	185,106	166,107	633,780	625,402	616,355
ソフトウェア	89,387	78,607	54,629	32,423	10,529
長期性定期預金	0	0	500,000	500,000	500,000
長期貸付金	63,254	59,776	55,362	60,432	58,749
その他	32,465	27,724	23,789	32,547	47,077
流動資産	2,365,127	2,382,500	1,788,665	1,841,823	1,882,027
現金預金	2,102,262	2,245,080	1,698,718	1,777,862	1,791,035
短期貸付金	11,698	11,602	11,539	13,183	14,267
預け金	200,000	0	0	0	0
その他	51,167	125,818	78,408	50,778	76,725
資産の部合計	**9,387,888**	**9,483,076**	**9,423,769**	**9,377,358**	**9,248,349**
固定負債	368,960	374,777	395,480	415,083	429,398
退職給与引当金	368,460	374,277	394,980	414,583	428,898
その他	500	500	500	500	500
流動負債	570,589	619,295	519,890	531,436	544,032
未払金・預り金	139,310	213,546	130,410	137,590	171,682
前受金	431,277	405,748	389,479	393,845	372,350
負債の部	**939,550**	**994,073**	**915,371**	**946,519**	**973,431**
基本金	8,595,797	8,685,706	8,788,113	8,828,766	8,872,348
繰越収支差額	-147,459	-196,703	-279,715	-397,926	-597,429
純資産の部合計	**8,448,338**	**8,489,003**	**8,508,398**	**8,430,839**	**8,274,918**

出所：九州看護福祉大学「貸借対照表」

左表の説明

- 貸借対照表
  - 年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を示している。固定資産から配列する、固定性配列法となっている。
- 特定資産
  - 退職金の支給のための積立、将来の奨学資金のための積立や将来の設備投資のための積立、の状態を示している。
    ⇒特定資産は、定期預金、仕組預金*、有価証券(国債、地方債、財投機関債、電力債) を保有している。

    *期限前解約特約付固定金利型定期預金
- 退職給与引当金
  - 退職者が生じた際に、学校法人が負担する退職金の見積もり金額。
    退職給与引当金=期末要支給額100％－繰入調整額*1
    *1 私大退職金財団へ支払う掛金累計額－私大退職金財団から受取る交付金累計額
    ⇒職員の勤続年数増加に伴い、毎年増加している
- 基本金
  - 教育研究活動を行っていく上で、必要な資産を維持する為に事業活動収入のうちから組み入れた金額。
- 繰越収支差額
  - 当年度末における収支差額の累計額。
    ⇒当年度収支差額が毎年度マイナスの為、赤字が積み上がっている

【事業活動収支計算書（≒損益計算書）】
直近5年間の教育活動収支差額は、2021年度を除き、毎年度マイナスとなっている

経常費等補助金は確保できているものの、学生数減少により学生生徒等納付金が減少基調にあるため、2021年度以降収入が減少している。減価償却費等の負担が大きく、教育活動収支差額は概ね赤字となっている。

過去5年間の事業活動収支計算書

単位：千円	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収入	1,954,429	2,026,007	1,877,467	1,856,850	1,784,552
学生生徒等納付金	1,571,900	1,556,499	1,500,317	1,440,944	1,411,689
手数料	23,020	23,102	21,710	20,724	22,031
寄付金	7,762	3,767	422	998	2,129
経常費等補助金	307,594	323,355	299,297	342,920	293,358
付随事業収入	2,055	3,321	2,375	2,447	2,384
雑収入	42,096	115,961	53,344	48,815	52,959
教育活動支出	1,964,995	2,005,311	1,894,585	1,941,814	1,949,161
人件費	1,200,278	1,261,554	1,151,725	1,149,747	1,160,381
奨学費	143,131	144,370	151,453	149,686	140,120
手数料報酬	33,036	36,982	36,706	41,889	39,576
減価償却費	240,559	223,104	222,577	253,761	256,646
広報費	14,128	16,485	15,693	15,694	15,384
賃借料	20,565	17,972	15,324	12,901	12,583
修繕費	17,332	15,299	14,418	16,580	41,879
その他	295,966	289,545	286,689	301,556	282,592
教育活動収支差額	**-10,565**	**20,696**	**-17,118**	**-84,963**	**-164,608**
教育活動外収入	394	3,207	7,881	7,706	12,451
教育活動外支出	0	0	0	0	0
経常収支差額	**-10,170**	**23,904**	**-9,236**	**-77,257**	**-152,157**
特別収入	4,263	17,865	30,801	2,696	3,288
特別支出	337	1,105	2,170	2,997	7,052
基本金組入前当年度収支差額	**-6,244**	**40,664**	**19,395**	**-77,558**	**-155,921**
基本金組入額合計	-170,266	-89,908	-102,407	-40,652	-43,582
当年度収支差額	**-176,510**	**-49,244**	**-83,012**	**-118,211**	**-199,503**

出所：九州看護福祉大学「事業活動収支計算書」

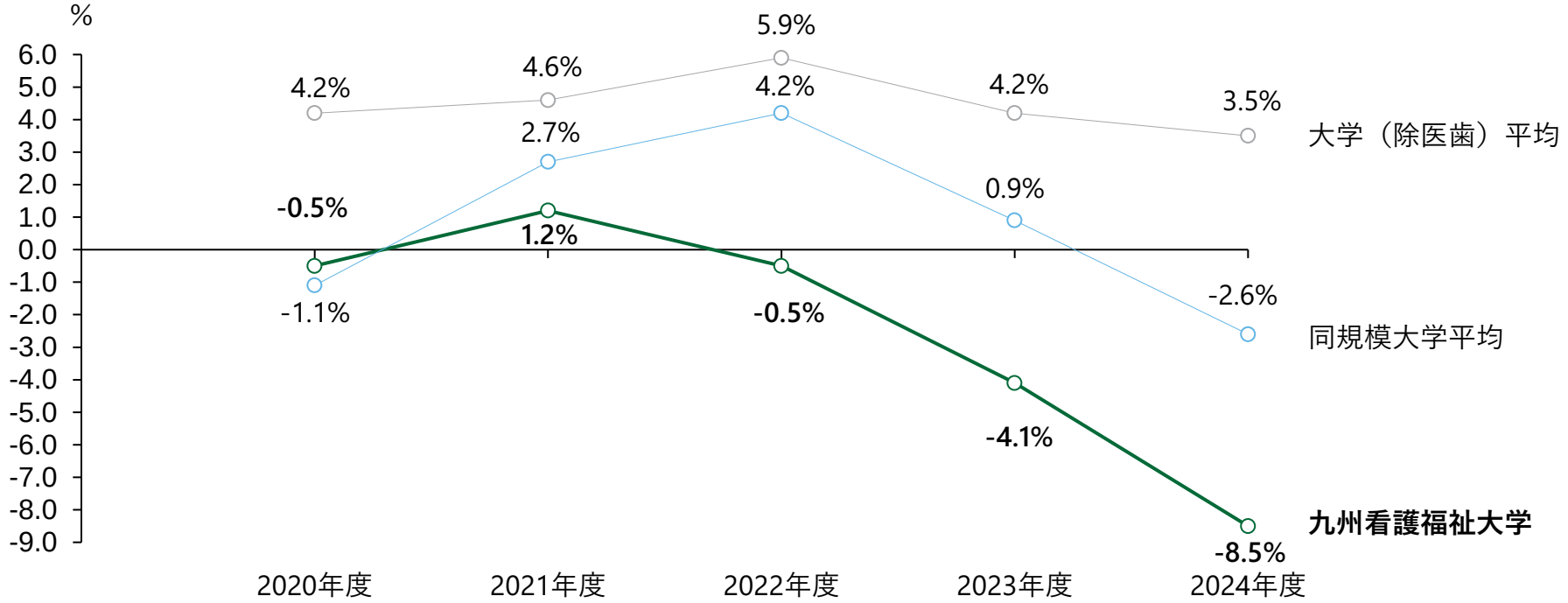
左表の説明

- **事業活動収支計算書**
  - 学校法人全体の経営状況を示している。企業会計の損益計算書（以下PL）と類似。
- **教育活動収支差額**
  - 本来の活動である教育研究活動における収支差額。PLの営業利益（損益）と類似している。
    - 学生生徒等納付金
      入学金収入、授業料収入などが含まれる。学校法人の主だった収入であるが、直近5年間で学生数減少に伴い減少している。
    - 人件費
      人件費比率 (=人件費÷教育活動収入)は高い水準となっている（2024年度65%）。これは人件費が横ばいであるものの、学生数の減少に伴い、学生生徒等納付金が減少したため。なお、2018年度の教職員俸給表や昇給停止年齢の見直し等により、人件費比率はピーク時の2016年度から2022年度には8.7%まで減少。
    - 経常費等補助金
      文部科学省から交付される補助金である。補助金の採択状況に影響を受けるが、毎年度3億円程度の収益を得ている。
    - 減価償却費
      有形無形固定資産の取得価額を耐用年数で期間按分したもの。資金流出を伴わない費用である。
- **経常収支差額**
  - 教育活動収支差額に教育活動外収入・支出（財務活動）を加減算した額。PLの経常利益（損益）と類似している。
- **基本金繰入前当年度収支差額**
  - 事業活動全体における収支差額。PLの当期純利益と類似している。
- **基本金組入額合計**
  - 教育活動を継続的に維持していくために、基本金に組入れた額の合計。
- **当年度収支差額**
  - 基本金繰入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した額。基本金組入に影響を受ける点で、PLの当期純利益と相違している。

【財務指標】
経常収支差額比率は、2021年度を除き、マイナスで推移している

2024年度から過去5年間、経常収支差額比率は△9%～1%程度で推移している。
2024年度以前について、大学（除医歯）平均を大きく下回り、同規模大学平均と比較しても2020年度を除き下回っている。

経常収支差額比率



- **<u>経常収支差額比率</u>**
  - 教育活動と教育活動外の収支に関する部分に着目した比率。マイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味する為、将来的な財政の不安要素となる。
- **<u>計算式</u>**
  - 経常収支差額比率＝経常収支差額÷経常収入（※）
    （※）教育活動収入＋教育活動外収入

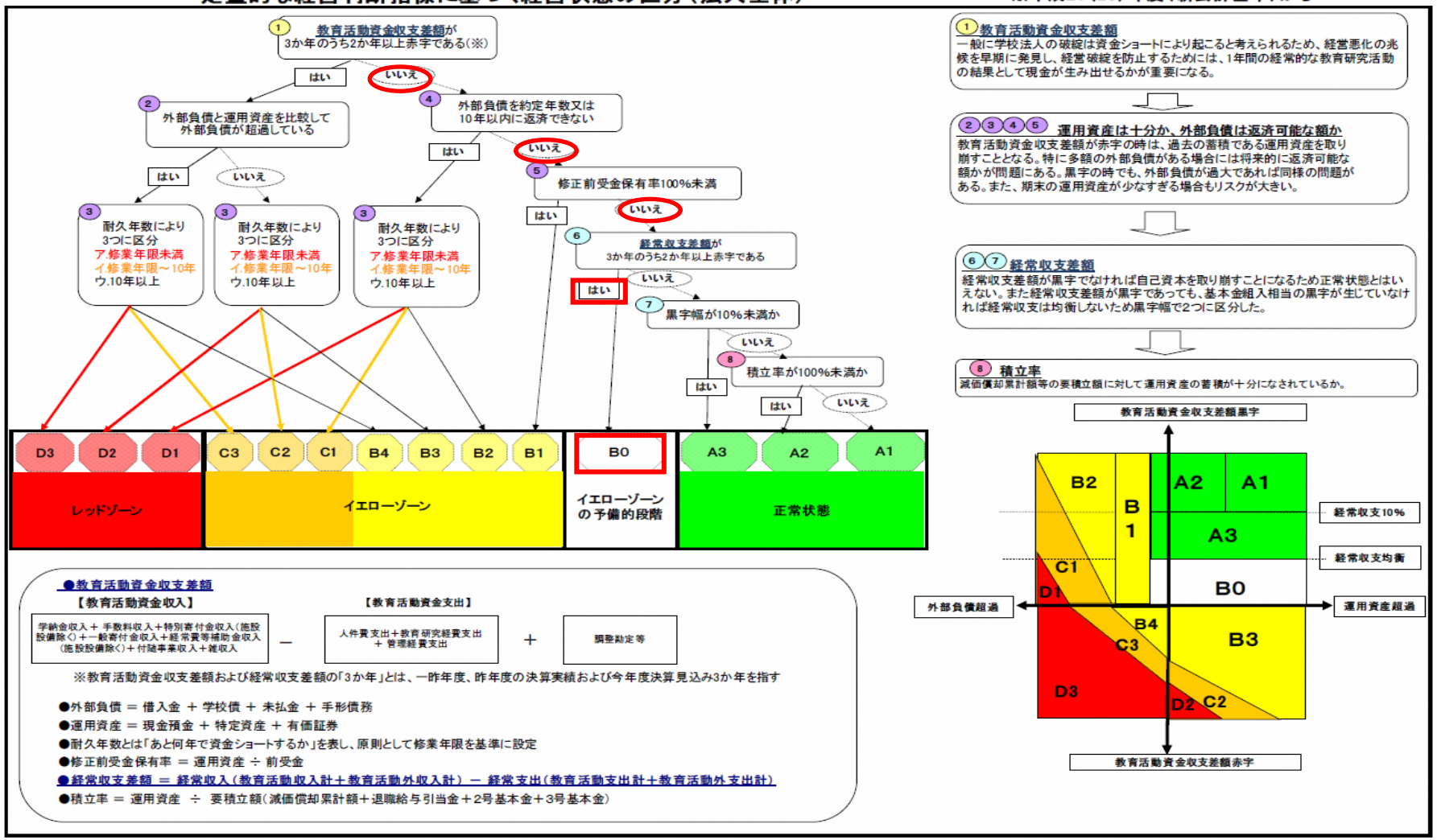
出所：九州看護福祉大学HP

【経営状態の区分】
経常収支差額が2か年以上赤字の為、イエローゾーンの予備的段階に位置する

（図1-2）新会計基準に基づくフローチャート

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）

※平成27（28）年度（新会計基準）から



出所：日本私立学校振興・共済事業団 「私学の経営分析と経営改善計画 平成29年度3月改定版」

【活動区分資金収支計算書】
過去5年間の教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の相殺額は2022年度以外はプラスである

教育活動資金収支差額は過去5年間プラスとなっている。しかし、施設整備等活動に資金を要しており、支払資金の増減額は年度によってプラス・マイナスになっている。

過去5年間の活動区分資金収支計算書

単位：千円	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収入計	1,954,263	2,026,007	1,877,392	1,855,876	1,784,326
学生生徒等納付金収入	1,571,900	1,556,499	1,500,317	1,440,944	1,411,689
経常費等補助金収入	307,594	323,355	299,297	342,920	293,358
その他の収入	74,769	146,153	77,778	72,012	79,279
教育活動資金支出計	1,705,562	1,775,957	1,647,559	1,667,042	1,677,973
人件費支出	1,182,437	1,255,737	1,131,022	1,129,671	1,146,066
経費支出	523,125	520,220	516,537	537,371	531,907
調整勘定	13,810	-9,104	-22,145	-1,227	-27,254
教育活動資金収支差額	**262,511**	**240,945**	**207,688**	**187,606**	**79,098**
施設整備等活動資金収入計	1,000,000	1,009,640	526,272	401,302	401,493
施設設備補助金収入	0	9,316	24,970	0	0
その他収入	1,000,000	1,000,324	501,302	401,302	401,493
施設整備等活動資金支出計	1,071,769	1,081,851	752,763	511,969	480,682
施設関係支出	28,833	24,640	57,426	4,773	13,558
設備関係支出	42,936	56,886	194,034	105,894	65,821
減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,000,325	501,303	401,302	401,302
調整勘定	-106,352	-12,660	-18,264	30,963	2,089
施設整備等活動資金収支差額	**-178,122**	**-84,872**	**-244,755**	**-79,704**	**-77,100**
その他の活動資金収入計	2,158,093	2,165,071	1,287,103	1,498,640	833,529
受取利息・配当金収入	394	3,207	7,881	7,706	12,451
有価証券売却収入	0	0	0	0	0
長期性預金売却収入	0	0	0	0	0
その他収入	2,157,699	2,161,864	1,279,222	1,490,934	821,078
その他の活動資金支出計	2,575,790	2,178,321	1,796,433	1,527,399	822,353
有価証券購入支出	0	0	0	0	0
その他の支出	2,575,790	2,178,321	1,796,433	1,527,399	822,353
調整勘定	-28	-6	35	0	0
その他の活動資金収支差額	-417,725	-13,255	-509,294	-28,759	11,175
支払資金の増減額	-333,336	142,817	-546,361	79,143	13,173
前年度繰越支払資金	**2,435,599**	**2,102,262**	**2,245,080**	**1,698,718**	**1,777,862**
翌年度繰越支払資金	**2,102,262**	**2,245,080**	**1,698,718**	**1,777,862**	**1,791,035**

出所：九州看護福祉大学「活動区分資金収支計算書」

左表の説明

- **活動区分資金収支計算書**
  - 活動ごとに資金の流れを示している。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書（以下CF）に類似している。
- **教育活動資金収支差額**
  - 本業である教育活動に係る収支。CFの営業活動キャッシュ・フローと類似している。
    ⇒全期間通じてプラスである。
- **施設整備等活動資金収支差額**
  - 施設設備の特定資産の取崩しに伴う収入及び支出、施設設備等のための補助金及び施設設備の取得に係る収支。CFの投資活動キャッシュ・フローとは、特定資産の取崩しに伴う収入及び支出などを含まない点で相違する。
- **その他の活動資金収支差額**
  - 財務活動（長期性定期預金への預入、受取利息・配当金等）、施設設備以外に用途指定のある特定資産の取崩しに伴う収入及び支出等に係る収支。CFの財務活動キャッシュ・フローとは、特定資産の取崩しに伴う収入及び支出などを含む点で相違する。

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の相殺額

単位：千円	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の相殺額	84,389	156,073	-37,067	107,902	1,998

2.経常収支の見通しについて

【経常収支】
各種前提を設定し、経常収支のシミュレーションを実施する

経常収支シミュレーションの方針

	方針
公立大学法人による運営開始年度	• 2027年を公立化初年度として試算した。
試算の基礎	• 資金収支ベースで実施した。 • 九州看護福祉大学の直近4期（2021年度～2024年度）の決算状況に基づき、公立大学法人による運営となることで変更になる収入や費用を加減した。
シミュレーションの期間	• 公立化後、25年間（2027年度～2051年度）とした。
試算に含まれない項目	• 授業料等の収入面の値上げは考慮しない。

【シミュレーションパターン】
「運営費交付金の単価」と「入学定員充足率」について、場合分けを行い、合計で4つのパターンでシミュレーションを実施する

シミュレーションパターン

	運営費交付金単価	入学定員充足率
パターン１	公立化後、一定	全年度100％
パターン２		公立化12年目まで100％ 公立化13年目以降90％
パターン３	公立化4年目まで一定 5年目以降毎年1％減 15年目以降は一定	全年度100％
パターン４		公立化12年目まで100％ 公立化13年目以降90％

シミュレーションパターンの前提

■運営費交付金の単価は、以下の2パターンを設定する
①公立化後、一定(*1)
②公立化４年目まで一定、以降1％づつ毎年減少し、
　15年目以降はまた一定となる場合(*2)

■入学定員充足率は、以下の2パターンを設定する
①充足率が100％になる場合(*3)
②公立化1～12年目まで入学定員充足率100％、
　13～25年目入学定員充足率90％になる場合(*4)

【前提】
*1　運営費交付金単価は減少しないと想定
*2　これまで漸減傾向であったが、直近3年は増加傾向であることを踏まえ、公立化後4年目までは横ばいを想定。ただ、公立大学が今後もある程度増加することを踏まえ、公立化5～15年目までは運営費交付金の単価が減少していくと想定
*3　人口動態に関係なく、充足率100％を想定
*4　2040年以降、大学進学率が頭打ちとなると共に、18歳人口減少が相まって、大学進学者数の大幅減が見込まれることを想定

【公立化後の経常収支シミュレーションの前提】
運営費交付金により、収入の構成割合の変更が見込まれる。

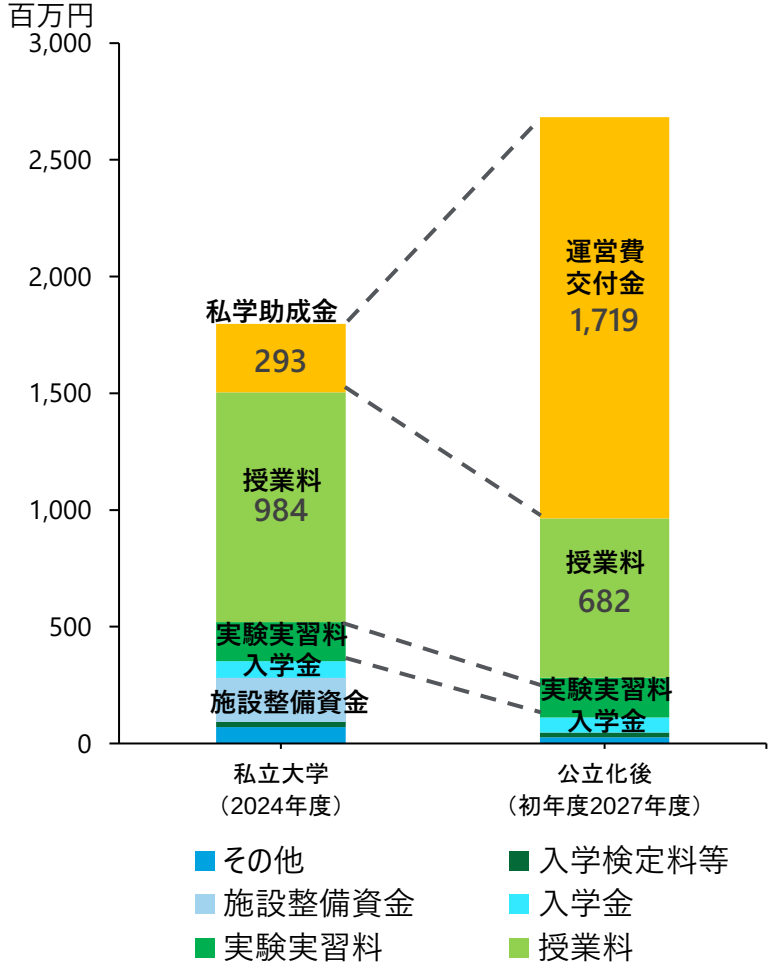
公立化後の授業料は公立大学平均に準じて設定。また、公立化により収入の構成割合の変更が見込まれる。

収入の設定

内容	私立大学	公立化後
授業料※1	（看護・リハ・鍼灸スポーツ）950千円 （社会福祉・口腔保健）600千円 （大学院）700千円 （専攻科）950千円	535.8千円
入学金※1	200千円	（域内）100千円 （域外）200千円
入学比率	設定なし	（域内）25％ （域外）75％
実験実習料※1	(看護・鍼灸スポーツ・専攻科）145千円 （リハ）190千円 （社会福祉・口腔保健）105千円	(看護・鍼灸スポーツ・専攻科）145千円 （リハ）190千円 （社会福祉・口腔保健）105千円
施設設備資金※1	160千円	－
入学検定料※1	28千円※2	17千円
運営費交付金※1	学生1人あたり：239千円※3 －	学生1人あたり(保健系) 1,676千円 学生1人あたり(社会科学系) 214千円 地域連携センター(年間) 21,984千円
その他収入（年間）	（寄付金収入）1,903千円 （付随事業収入）2,327千円 （受託事業収入）57千円 （受取利息配当）12,451千円 （研究関連収入）1,644千円 （施設設備利用料）2,203千円 （その他雑収入）4,850千円	（寄付金収入）1,903千円 （付随事業収入）2,327千円 （受託事業収入）1,057千円 （受取利息配当）12,451千円 （研究関連収入）1,644千円 （施設設備利用料）2,203千円 （その他雑収入）4,850千円

※1 学生1人あたり単価
※2 大学の一般般選抜に出願した場合の1人あたり単価
※3 私学助成金2024年度学生1人あたり換算

収入の構成割合



【学生数】
学生数は、学年ごとに入学者数(または前年在籍学生数)に退学者数・留年者数を考慮して算出する。

授業料（実験実習料、施設設備資金を含む）

学生数

- 学生数は学年別に以下の算式で算出する。
  1 学年の学生数＝当年度の入学者数(=入学定員×入学定員充足率)
  2 学年の学生数＝前年1学年の学生数−退学者数
  3 学年の学生数＝前年2学年の学生数−退学者数
  4 学年の学生数＝前年3学年の学生数−退学者数＋留年者数
- 入学定員充足率は、以下の２パターンを設定する。
  ①充足率が100％になる場合
  ②公立化1～12年目まで入学定員充足率100％、13～25年目入学定員充足率90％になる場合
- 退学率は過去3年間（2021～2024年度の実績）の平均を採用する。退学者数は各学年の在籍学生数に退学率を乗じてを算出する。
  なお、当シミュレーションでは各学年の在籍学生数は、各学年の入学時の学生数としている。
- 留年率は過去3年間（2021～2024年度の実績）の平均を採用する。留年者数は在籍学生数に留年率を乗じてを算出する。
  なお、当シミュレーションでは各学年の在籍学生数は、各学年の入学時の学生数としている。

	学科	入学定員	入学定員充足率のパターン	退学率	留年率
大学	看護学科	100人	【パターン①】 充足率が100％になる場合 【パターン②】 公立化1～12年目まで入学定員充足100％ 13～25年目入学定員充足率90％になる場合 （2040年以降、大学進学率が頭打ちとなると共に、18歳人口減少が相まって、大学進学者数の大幅減が見込まれるため(※1)。）	2.7%	2.0%
	社会福祉学科	80人		2.7%	2.0%
	リハビリテーション学科	60人		2.7%	2.0%
	鍼灸スポーツ学科	40人		2.7%	2.0%
	口腔保健学科	50人		2.7%	2.0%
大学院	看護福祉学研究科	24人		4.5%	(※2)34.8%
専攻科	助産学専攻科	10人		6.1%	0.0%

(※1)中央教育審議会大学分科会将来構想部会が行った推計による。2040年の大学進学者は約51万人と推計。
2017年の大学進学者数63万人から12万人程度の減少を想定している。
(※2)大学院の留年率は「長期履修学生」の割合を示している。長期履修学生は一般学生が2年間で履修するところ、3年間で履修する学生である。当該長期履修学生の授業料は一般学生が2年間で支払う授業料総額を3年間で支払う。

【学生数】
学生数は、公立化に伴い1～3年目までは増加する。5～12年間までは一定であるが、13年目以降はパターンにより学生数が相違する

授業料（実験実習料、施設設備資金を含む）

学生数

- 学生数は、パターン①、パターン②を想定する。なお、入学定員充足率90％～100％を想定するとともに、退学者と留年者も考慮している。そのため、収容定員1,378人を下回る在籍学生数となる。
- 教職員数は一定を想定する。

【学生数の推移と教職員数の推移】

【パターン①】充足率が100％になる場合　　単位：人

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目
学生数	1,273	1,342	1,369	1,367	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368
教職員数(※)	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230

	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目	23年目	24年目	25年目
学生数	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368
教職員数(※)	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230

※ 役員２人を含む

【パターン②】公立化1～12年目まで入学定員充足100％、13～25年目入学定員充足率90％になる場合　　単位：人

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目
学生数	1,273	1,342	1,369	1,367	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368
教職員数(※)	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230

	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目	23年目	24年目	25年目
学生数	1,331	1,296	1,263	1,232	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231
教職員数(※)	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230

※ 役員２人を含む

【授業料単価（実験実習料等単価を含む）】
授業料単価は、他の公立大学の水準を参考に設定し、実験実習料は現行単価を踏襲し、施設整備資金はゼロと仮定する

授業料（実験実習料、施設整備資金を含む）の単価

授業料単価

- 授業料単価は、全国の公立大学授業料の最頻値を使う。大学院の長期履修学生は一般学生授業料の３分の２とする。
- 実験実習料は公立化前と同額とする。
- 施設設備資金は公立化後ゼロとする。

単位：円

収入科目	大学・大学院・専攻科	学科	現状	公立化後
授業料	大学	看護学科・リハビリテーション学科・鍼灸スポーツ学科	950,000	535,800
		社会福祉学科・口腔保健学科	600,000	
	大学院	看護福祉学研究科（一般学生）	700,000	535,800
		看護福祉学研究科（長期履修学生）	(*1) 500,000	357,200
	専攻科	助産学専攻科	950,000	535,800
実験実習料	大学	看護学科・鍼灸スポーツ学科	145,000	145,000
		社会福祉学科・口腔保健学科	105,000	105,000
		リハビリテーション学科	190,000	190,000
	大学院	看護福祉学研究科	–	–
	専攻科	助産学専攻科	145,000	145,000
施設整備資金	大学	看護学科・社会福祉学科・リハビリテーション学科・鍼灸スポーツ学科・口腔保健学科	160,000	—
	大学院	看護福祉学研究科（一般学生）	100,000	—
		看護福祉学研究科（長期履修学生）	(*2) 70,000	—
	専攻科	助産学専攻科	160,000	—

(*1)長期履修学生の授業料は1学年500,000円、2学年500,000円、3学年400,000円となっている。
(*2)長期履修学生の施設整備資金は1学年70,000円、2学年70,000円、3学年60,000円となっている。

【入学者数・入学金単価】
入学金単価は現行の単価を踏襲する。入学者数は入学定員に充足率を乗じると共に、域内・域外の入学者比率を考慮して算出する。

入学金

入学者数

- 入学者数は、公立化後の各年度において下表のとおりと想定する。
- 入学定員充足率は、以下の２パターンを設定する。
  ①充足率が100％になる場合
  ②公立化1～12年目まで入学定員充足率100％、13～25年目入学定員充足率90％になる場合
- 域内入学者比率を25％、域外入学者比率を75％とする。

	学科・	入学定員	入学定員充足率のパターン	入学者比率
大学	看護学科	100人	【パターン①】 充足率が100％になる場合 【パターン②】 公立化1～12年目まで入学定員充足100％ 13～25年目入学定員充足率90％になる場合	域内25％ 域外75％
	社会福祉学科	80人		
	リハビリテーション学科	60人		
	鍼灸スポーツ学科	40人		
	口腔保健学科	50人		
大学院	看護福祉学研究科	24人		
専攻科	助産学専攻科	10人		

入学金単価

- 入学金単価は、現行の単価を参考に設定

	現状	公立化後
大学	200,000円	（域内）100,000円 （域外）200,000円
大学院		
専攻科		

【志願者数・検定料単価】
検定料単価は他の公立大学の水準をもとに設定し、志願者数は入学定員に過去平均志願者倍率を乗じて算出する

検定料

志願者数

- 志願者数は、公立化後の各年度において下表のとおりと想定する。
- 公立化後の志願者倍率は、過去3年間（2023～2025年度）の平均志願者倍率を採用する。
- 志願者数は過去3年間（2023～2025年度）の志願者倍率に入学定員を乗じて算出する。

	学科・	入学定員	過去平均 志願者倍率	志願者数
大学	看護学科	100人	4.45	445人
	社会福祉学科	80人	3.61	288人
	リハビリテーション学科	60人	2.51	150人
	鍼灸スポーツ学科・	40人	4.37	175人
	口腔保健学科	50人	1.81	76人
大学院	看護福祉学研究科	24人	1.22	29人
専攻科	助産学専攻科	10人	1.50	15人

検定料単価

- 検定料単価は、全国の公立大学の最頻値とする

出典：文部科学省
『公立大学基礎データ
2024年度学生納付金調査結果』

	現状	公立化後
大学	28,000円 （※）検定2回目以降および共通テスト試験利用の場合は、10,000円	17,000円
大学院	35,000円	30,000円
専攻科	30,000円	17,000円

【学生数・地方交付税単価】
地方交付税の全額を運営費交付金に充当すると仮定する。地域連携センターに係る運営費交付金は、当該センターの専任職員の給与・報酬相当額とする

運営費交付金

学生数

- 学生数は、「３－１－１授業料」のとおりとする。

地方交付税単価

- 地方交付税額は学科または専攻ごとに学科分類を判定し、下記表のとおり試算した。
- 地方交付税の全額を運営費交付金に充当するものとする。
- 運営費交付金の単価は、以下の2パターンを設定する。
  ①公立化後、一定となる場合
  ②公立化４年目まで一定、以降１％づつ毎年減少し、15年目以降はまた一定となる場合

	学科	学科分類	令和6年度 地方交付税算定に係る単位費用（種別補正後費用）	単位費用のパターン
大学	看護学科	保健系	1,676,000	【パターン①】公立化後、一定となる場合 【パターン②】公立化４年目まで一定、以降１％づつ毎年減少し、15年目以降はまた一定となる場合
	社会福祉学科	社会科学系	214,000	
	リハビリテーション学科	保健系	1,676,000	
	鍼灸スポーツ学科	保健系	1,676,000	
	口腔保健学科	保健系	1,676,000	
大学院	看護福祉学研究科	保健系	1,676,000	
専攻科	助産学専攻科	保健系	1,676,000	

出典：文部科学省HP『公立大学に対する地方交付税措置の概要』、公立大学便覧令和6年度版

地域連携センター関連

- 地域連携センターに係る運営費交付金は、当該センターの専任職員の給与・報酬相当額の100％とする。
  なお、経費部分は影響が少ないため、考慮外とする。
- 地域連携センターの専任教職員は、教員（教授）1名、職員（事務職員）2名、職員（臨時職員）1名とする。
- 一人当たり給与等は令和6年度給与台帳の職種別平均値を採用する。

【役員・教員・職員数】
役員・教職員数は、2024年5月1日の人数が継続的に維持されると想定し、これに地域連携センターの専任者の新規採用分を加えて算出する

人件費（役員・教職員数）

役員・教職員数

- 役員・教職員数は、2024年5月1日の人員数が継続的に維持されると想定する。
- 地域連携センターの専任者の新規採用を想定する（教授1名、職員（事務職員）2名、職員（臨時職員）1名）。

職種			実績	地域連携センター（専任者）(*1)	合計
教員	教授	常勤	29人	1人	30人
	准教授		13人	-	13人
	講師		21人	-	21人
	助教・助手		22人	-	22人
	非常勤教員	非常勤	82人	-	82人
職員	事務職員・医療職員	常勤	40人	2人	42人
	事務職員（臨時）		17人	1人	18人
役員		常勤	2人	-	2人
合計			226人	4人	230人

(*1) 地域連携センターの専任教職員は、教員（教授）1名、職員（事務職員）2名、職員（臨時職員）1名の4名であるが、その他に兼任の教員が1名がおり、地域連携センターの教職員は計5名となる。

【一人当たり給与等・退職金支給額】
教職員の一人当たり給与等は各職種別に2024年度の給与台帳をもとに算出し、退職金支給額は、平均在籍年数間の退職金要支給総額をもとに算出する

人件費（一人当たり給与等）・退職金支給額

一人当たり給与等

- 役員・教職員の一人当たり給与等は各職種別に2024年度の給与台帳をもとに、給与・賞与・法定福利費含めて算出する。
- 法定福利費は計算書類（人件費内訳表）から法定福利費率（=法定福利費÷（給与＋賞与））を算定し、算定対象の給与・賞与に乗じることで算出する。

職種			一人当たり給与等（単位：千円）
教員	教授	常勤	10,611
	准教授		7,798
	講師		8,003
	助教・助手		6,127
	非常勤教員	非常勤	191
職員	事務職員・医療職員	常勤	5,829
	事務職員（臨時）		3,068
役員		常勤	12,495

- 人件費上昇率：2029年度まで毎年1.5％上昇し、2030年以降は横ばいと仮定する。

退職金支給額

【計算方法】

- 各年度の退職金支給額は、各教職員の退職年度を厳密に考慮することは事務手続上煩雑であるため、以下の配賦方法①②に基づき配賦する。
- 退職金要支給額の算定式は「平均1人あたり平均本俸×退職金支給倍率×退職金支給対象人数（常勤教員・職員・役員在籍者数）」とする。
- 人件費上昇率：2029年度まで毎年1.5％上昇し、2030年以降は横ばいと仮定する。

【配賦方法】　※ 2019～2022年度の平均在籍年数は10.5年であることから、平均在籍年数を11年とし、11年後退職すると仮定する。

①公立化後１～11年目：当期末退職金要支給額から前期末退職金要支給額を控除した金額を、毎年度の退職金支払額と仮定して各年度に計上する。

②公立化12年目以降：11年目末の退職金要支給額を11年で除して、毎年度の退職金要支給額を算出し、この金額を毎年度の退職金支払額と仮定して各年度に計上する。

【教育研究経費・管理経費】
経費は、九州看護福祉大学の過去4年間の経費平均値をベースに、変動費・固定費を区分して試算を行う

経費

教育研究経費

- 教育研究経費は、教育や研究のために支出する経費であり、各費目について下表のとおり試算した。

• 学生一人当たり単価（※）に学生数を乗じて計算	• 消耗品費支出、物品費支出、光熱水費支出、車両燃料費支出、通信運搬費支出、印刷製本費支出、福利費支出、学生活動補助金支出、奨学費支出
• 教員一人当たり単価（※）に教員数を乗じて計算	• 旅費交通費支出、会議費支出、出版物費支出、
• 過去 4 年間の平均値（※）を採用	• 修繕費支出、手数料報酬支出、損害保険料支出、諸会費支出、賃借料支出、業務委託費支出、雑費支出

※ 過去4年間（2021～2024年度）平均値をベースに算定

- 物価上昇率：2029年度まで毎年1.5％上昇し、2030年以降は横ばいと仮定する。

管理経費

- 管理経費は、教育や研究に直接的に紐づかない支出、すなわち、教育研究経費以外の経費であり、各費目について下表のとおり試算した。

• 教職員一人当たり単価（※）に教職員数を乗じて計算	• 消耗品費支出、物品費支出、光熱水費支出、車両燃料費支出、通信運搬費支出、旅費交通費支出、印刷製本費支出、福利費支出、
• 過去 4 年間の平均値（※）を採用	• 修繕費支出、手数料報酬支出、損害保険料支出、諸会費支出、渉外費支出、賃借料支出、公租公課支出、広報費支出、出版物費支出、業務委託費支出、雑費支出
• 一過性のため、計算対象外	• COC＋補助金返還金支出、過年度修正支出、私立大学等経常費補助金返還金支出、授業料等減免費交付金返還金支出

※ 過去4年間（2021～2024年度）平均値をベースに算定

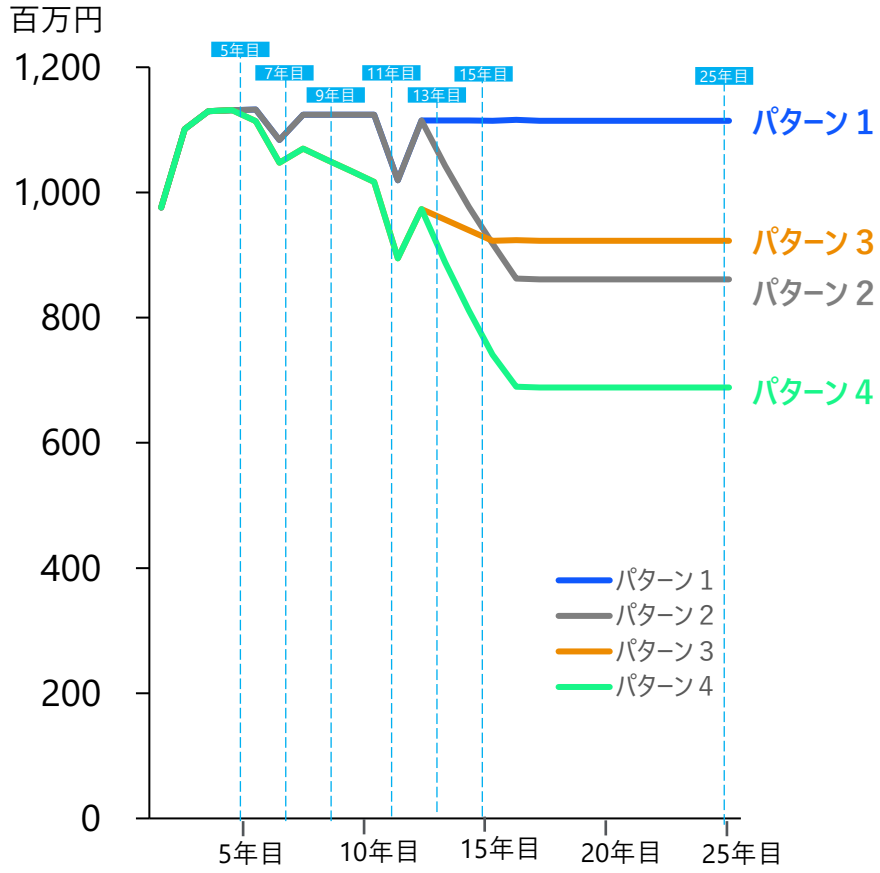
- 物価上昇率：2029年度まで毎年1.5％上昇し、2030年以降は横ばいと仮定する。

【経常収支シミュレーション】
4 パターンの経常収支の試算を行った

試算のパターン

	運営費交付金単価	入学定員充足率
パターン 1	公立化後、一定	全年度100%
パターン 2		公立化12年目まで100% 公立化13年目以降90%
パターン 3	公立化4年目まで一定 5年目以降毎年1%減 15年目以降は一定	全年度100%
パターン 4		公立化12年目まで100% 公立化13年目以降90%

パターン別経常収支の推移



【パターン１】
運営費交付金：公立化後、単価一定。入学定員充足率：全年度100％

経常収支シミュレーション

単位：百万円

		公立化前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	…	7年目	…	9年目	…	11年目	…	13年目	…	15年目	…	25年目
収入	授業料収入	984	682	719	733	733	733		733		733		733		733		733		733
	入学金収入	72	64	64	64	64	64		64		64		64		64		64		64
	実験実習料	168	171	177	179	179	179		179		179		179		179		179		179
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0		0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21		21		21		21		21		21		21
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,855		1,855		1,855		1,855		1,855		1,855		1,855
	その他収入	73	26	26	26	26	26		26		26		26		26		26		26
	収入計　（A）	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879		2,879		2,879		2,879		2,879		2,878		2,878
支出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,175	1,175		1,183		1,183		1,288		1,193		1,193		1,193
	教育研究経費	419	445	452	459	455	455		455		455		455		455		455		455
	管理経費	113	120	115	117	116	116		116		116		116		116		116		116
	支出計　（B）	1,678	1,707	1,725	1,751	1,746	1,746		1,754		1,754		1,859		1,764		1,764		1,764
収支(A)－(B)　（C）		122	976	1,101	1,130	1,131	1,132		1,124		1,124		1,019		1,115		1,115		1,115

（*1）公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

（*2）公立化前については私学助成金等の金額を計上

【パターン２】
運営費交付金：公立化後、単価一定。入学定員充足率：13年目以降90％

経常収支シミュレーション

単位：百万円

		公立化前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	…	7年目	…	9年目	…	11年目	…	13年目	…	15年目	…	25年目
収入	授業料収入	984	682	719	733	733	733		733		733		733		713		677		660
	入学金収入	72	64	64	64	64	64		64		64		64		57		57		57
	実験実習料	168	171	177	179	179	179		179		179		179		175		166		161
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0		0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21		21		21		21		21		21		21
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,855		1,855		1,855		1,855		1,806		1,714		1,672
	その他収入	73	26	26	26	26	26		26		26		26		26		26		26
	収入計　（A）	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879		2,879		2,879		2,879		2,799		2,661		2,598
支出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,175	1,175		1,183		1,183		1,288		1,193		1,193		1,193
	教育研究経費	419	445	452	459	455	455		455		455		455		448		434		428
	管理経費	113	120	115	117	116	116		116		116		116		116		116		116
	支出計　（B）	1,678	1,707	1,725	1,751	1,746	1,746		1,754		1,754		1,859		1,757		1,743		1,737
収支(A)－(B)　（C）		122	976	1,101	1,130	1,131	1,132		1,124		1,124		1,019		1,042		918		861

（*1）公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

（*2）公立化前については私学助成金等の金額を計上

【パターン3】
運営費交付金：公立化5～15年目は毎年1%減少。入学定員充足率：全年度100%

経常収支シミュレーション

単位：百万円

		公立化前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	…	7年目	…	9年目	…	11年目	…	13年目	…	15年目	…	25年目
収入	授業料収入	984	682	719	733	733	733		733		733		733		733		733		733
	入学金収入	72	64	64	64	64	64		64		64		64		64		64		64
	実験実習料	168	171	177	179	179	179		179		179		179		179		179		179
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0		0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21		21		21		21		21		21		21
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,837		1,801		1,766		1,731		1,697		1,663		1,663
	その他収入	73	26	26	26	26	26		26		26		26		26		26		26
	収入計　（A）	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860		2,824		2,789		2,754		2,720		2,687		2,687
支出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,175	1,175		1,183		1,183		1,288		1,193		1,193		1,193
	教育研究経費	419	445	452	459	455	455		455		455		455		455		455		455
	管理経費	113	120	115	117	116	116		116		116		116		116		116		116
	支出計　（B）	1,678	1,707	1,725	1,751	1,746	1,746		1,754		1,754		1,859		1,764		1,764		1,764
収支(A)－(B)　（C）		122	976	1,101	1,130	1,131	1,114		1,070		1,035		895		956		923		923

（*1）公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

（*2）公立化前については私学助成金等の金額を計上

【パターン4】
運営費交付金：公立化5～15年目は毎年1%減少。入学定員充足率：13年目以降90%

経常収支シミュレーション

単位：百万円

		公立化前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	…	7年目	…	9年目	…	11年目	…	13年目	…	15年目	…	25年目
収入	授業料収入	984	682	719	733	733	733		733		733		733		713		677		660
	入学金収入	72	64	64	64	64	64		64		64		64		57		57		57
	実験実習料	168	171	177	179	179	179		179		179		179		175		166		161
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0		0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21		21		21		21		21		21		21
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,837		1,801		1,766		1,731		1,652		1,537		1,499
	その他収入	73	26	26	26	26	26		26		26		26		26		26		26
	収入計　（A）	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860		2,824		2,789		2,754		2,644		2,484		2,425
支出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,175	1,175		1,183		1,183		1,288		1,193		1,193		1,193
	教育研究経費	419	445	452	459	455	455		455		455		455		448		434		428
	管理経費	113	120	115	117	116	116		116		116		116		116		116		116
	支出計　（B）	1,678	1,707	1,725	1,751	1,746	1,746		1,754		1,754		1,859		1,757		1,743		1,737
収支(A)－(B)　（C）		122	976	1,101	1,130	1,131	1,114		1,070		1,035		895		888		741		688

3.施設改修、整備に係る経費の見通し

【現在の建物の状況】
多くの建物が2000年以前に建設されており、経過年数は25年超となっている

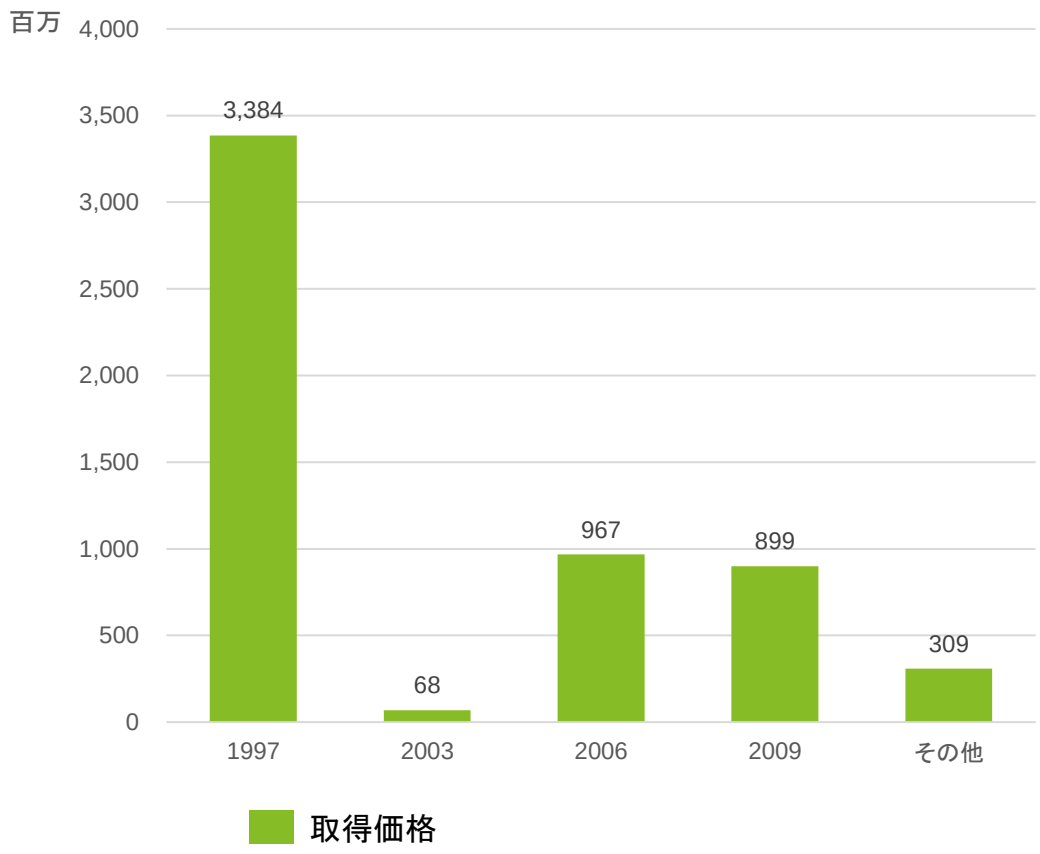
総取得価額は約56億円であり、初期に建築した校舎は築27年経過しており、今後大規模改修等の必要性を検討する必要がある。

グループ別建物一覧

グループ名称	竣工年度	取得価額合計
本館棟	1997	2,655百万円
２号館	2006	663百万円
３号館	2009	803百万円
体育館・保健実習棟	1997	417百万円
食堂棟	2006	303百万円
図書館棟	1997	213百万円
入浴実習棟	1997	99百万円
教育研究宿泊棟	2009	95百万円
部室棟	2003	68百万円
その他	–	309百万円
総計	–	5,628百万円

出所：九州看護福祉大学2024年度固定資産台帳

建設年度別取得価額



※　百万円単位での表記のため、左表の竣工年度の合計が上表の数値と一致しない場合がある

【建物の大規模改修に係る経費の見通し】
大規模改修に伴う施設整備の支出額は、25年間で、23億3,900万円を想定している

大規模改修に要する概算投資

前提：2040年度までは、九州看護福祉大学の「中長期施設設備整備計画」をもとに見積値を算定。2041年度以降は、「中長期施設設備整備計画」にて示されている耐用年数経過ごとに、設備ごとに計画されている支出金額と同額が発生すると仮定している。

（単位：百万円）

グループ名称	初年度 2027	2年目 2028	3年目 2029	4年目 2030	5年目 2031	6年目 2032	7年目 2033	8年目 2034	9年目 2035	10年目 2036	11年目 2037	12年目 2038	13年目 2039
本館	40	23		200	25	120							
図書館	35				21								
体育館	15			1									6
入浴実習棟	15												
２号館	50				30								
食堂棟	30	50	14			30							
３号館		90	97				30		3				
合計	**185**	**163**	**111**	**201**	**76**	**150**	**30**	**0**	**3**	**0**	**0**	**0**	**6**

グループ名称	14年目 2040	15年目 2041	16年目 2042	17年目 2043	18年目 2044	19年目 2045	20年目 2046	21年目 2047	22年目 2048	23年目 2049	24年目 2050	25年目 2051	合計
本館	120	113	23			200	25	120					1,009
図書館			20	35			21						132
体育館		150		15		6	1						194
入浴実習棟	7			15									37
２号館		30	150	40								10	310
食堂棟				80		14		30					248
３号館				90	97		3						410
合計	**127**	**293**	**193**	**275**	**97**	**220**	**50**	**150**	**0**	**0**	**0**	**10**	**2,339**

出所：中長期施設設備計画(2023年10月31日制定、2025年2月25日改正)一部抜粋

【機器備品入替に係る経費の見通し】
現在と同様の機器備品を利用し続ける場合、機器備品入替に係る経費は、25年間で、約65億円かかる

機器備品の入替費用は、公立化(2026年度)以前に耐用年数が到来している資産を2026年度、2027年度（公立化年度）、2028年度(公立化2年目)の3年間で入替を行うと仮定すると、2026～2028年度に合計12億円機器備品入替経費がかかる。

機器備品入替費用の推計

前提：

- 対象資産：現在有している教育研究用機器備品、管理用機器備品
  - ▶教育研究用機器とは：例えば、研究用解析機器一式（5年⇒① *）、分娩台（10年⇒② *）学生用実習台（15年⇒③ *）など。
  - ▶管理用機器備品とは：例えば、学内電話交換機（5年⇒① *）、事務局PC等（5年⇒① *）など。 *耐用年数に応じて入替パターン①～③に分類
- 耐用年数が到来した年度に機器備品を入れ替える

  ただし、公立化（2026年度）以前に耐用年数が到来している資産については、2026年度、2027年度（公立化年度）、2028年度(公立化2年目)の3年間で12億円、各年度4億円の機器備品の入替を行うと仮定する

  また、一度入れ替えた機器備品については、①耐用年数5年以下であれば5年ごと、②耐用年数6年から10年であれば10年ごと、③耐用年数11年以上であれば15年ごとに入替を行うと仮定する（入替タイミングは①～③の３パターン）
- 取得価額で再購入できると仮定する

試算結果：

（単位：百万円）

	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目
	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039
耐用年数到来による入替	420	613	96	64	6		3	6	0		0	0	0
新規取得資産の入替①（5年ごと）						763	191	96	63		763	191	96
新規取得資産の入替②（10年ごと）											320	2	
新規取得資産の入替③（15年ごと）													
合計	420	613	96	64	6	763	194	102	63	0	1,083	193	96

	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目	23年目	24年目	25年目	合計
	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	
耐用年数到来による入替	1												1,210
新規取得資産の入替①（5年ごと）	63		763	191	96	63		763	191	96	63		4,449
新規取得資産の入替②（10年ごと）		2		3	6	0		320	2			2	657
新規取得資産の入替③（15年ごと）			177	0	1	1	4						183
合計	63	2	939	194	103	64	4	1,083	193	96	63	2	6,499

【将来の建物の建替経費】
耐用年数経過時に老朽化した施設を同規模で建替えると仮定した場合、約145億円必要

校舎等の将来的な大規模更新経費の見込み

- 将来的な大規模更新経費を見込む考え方
  - 2051年度に全ての施設を建替えると仮定した（本館棟等は2047年度に耐用年数を到来するが、他の施設の耐用年数到来年度を考慮した)。
  - 同規模（同面積）の建物を建設するとして試算する
- 大規模更新の対象となる建物
  - 保有する全ての建物

（単位：百万円）

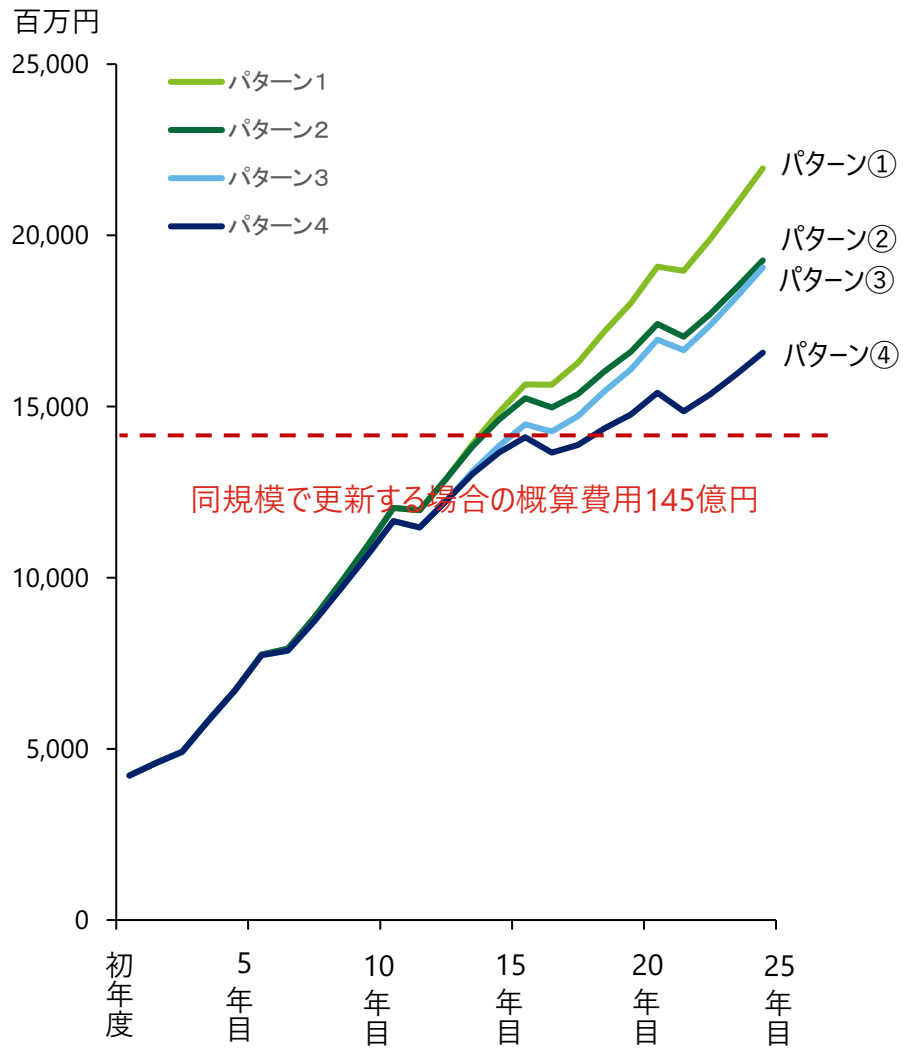
施設	竣工年度	耐用年数到来年度	取得価額合計（2024年度時点）	その他按分	合計
本館棟、体育館・保育実習棟、図書館棟、入浴実習棟	1997	2047	3,384	197	3,581
部室棟	2003	2053	68	4	72
２号館、食堂棟	2006	2056	967	56	1,023
３号館、教育研究宿泊棟	2009	2059	899	52	951
その他	-	-	309	-309	0
合計			5,628	0	5,628

※その他については、便宜上各施設の取得価額で按分している。

試算結果
- 建替時に、新築費用と解体費用で、約145億円が必要となる
- 新築費用：建築費用単価360,000円/㎡を想定し、試算した。
  建築費用360千円×36,230.75㎡≒13,043百万円
- 解体費用：解体費用単価39,000円/㎡を想定し、試算した。
  解体費用39千円×36,230.75㎡≒1,413百万円

※将来の建築費等は、資材価格や人件費の上昇により、更に増加する可能性が高いが、現時点で見込めないため、考慮していない。また、建築費用・解体費用以外の費用も考慮していない。
※建替える際は、場所や施設規模の検討が必要となる。

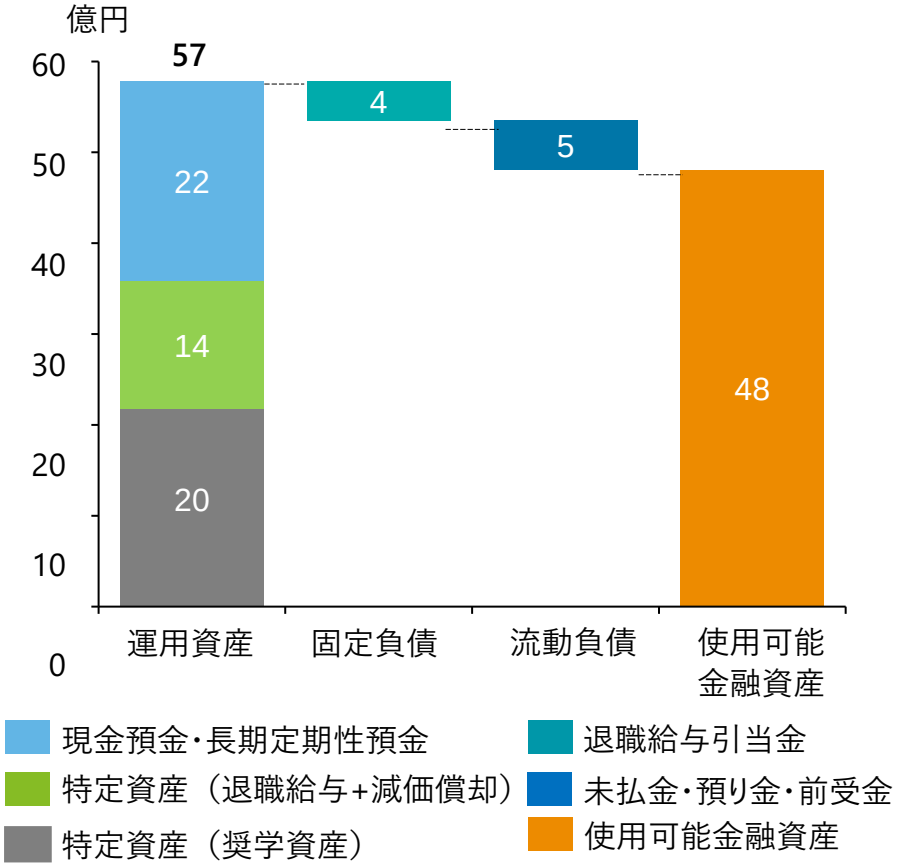
使用可能な金融資産積立額の見込み



【使用可能金融資産の状況】
2024年度末の使用可能金融資産は、約48億円あるが、2027年度(公立化年度)は約42億円になる

現金預金・長期性定期預金が約22億円、特定資産(退職給与・減価償却費)約14億円、特定資産(奨学資産)約20億円あり、運用資産は約57億円ある。負債総額が約9億円あるため、将来使用可能金融資産は約48億円(約57億円-約9億円)である。特定資産(退職給与以外)は公立化までに、一般資産へ振替える手続を進めていく方針である。

貸借対照表科目から試算した使用可能金融資産（2024年度末）



※現金預金以外の流動資産は少額につき、省略

公立化前の使用可能金融資産の推移

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 2027年度
経常収支(*1)		122	122	122	
施設整備等支出額(*2)	建物等	14	170	200	
	機器備品等	66	0	420	
	大規模修繕費	0	61	20	
	計	79	231	640	
収支		43	-109	-518	
使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,738	4,220

(*1)2024年度の経常収支実績が2025年度・2026年度も継続すると仮定

(*2)2024年度は資金収支計算書実績。2025年度・2026年度は中長期施設設備計画に基づく。

【運用資産の状況】
運用資産は資金運用方針に基づいて、安全運用されている

運用資金は、資金運用方針に基づき、安全性の高い定期預金・債券で運用されている。

定期預金・債券の運用一覧（2025/3/31時点）

定期預金等

単位：百万円

金融機関	銘柄	R&I	JCR	MDY	S&P	満期日	利率	預入金額
熊本銀行	定期預金	AA-	AA-			2026.03.25	0.360%	500
肥後銀行	定期預金	A+				2025.07.31	0.350%	200
肥後銀行	定期預金	A+				2025.10.31	0.350%	200
肥後銀行	定期預金	A+				2026.01.30	0.350%	200
熊本銀行	定期預金	AA-	AA-			2025.03.20	0.125%	150
熊本銀行	定期預金	AA-	AA-			2025.03.20	0.125%	60
熊本銀行	定期預金	AA-	AA-			2025.03.20	0.125%	400
熊本銀行	定期預金	AA-	AA-			2025.09.20	0.125%	1
肥後銀行	定期預金	A+				2025.03.20	0.125%	300
肥後銀行	定期預金	A+				2025.09.20	0.125%	1
野村信託銀行	仕組預金（期限前解約特約付固定金利型定期預金）	A+	AA-		A-	2027.7.21	0.20%	500
野村信託銀行	仕組預金（期限前解約特約付固定金利型定期預金）	A+	AA-		A-	2028.08.10	0.220%	500
							定期預金　計	3,013

債券

単位：百万円

金融機関	銘柄	R&I	JCR	MDY	S&P	償還日	利率	取得価額	債券時価	評価差額
ＦＦＧ証券	第811回 東京都公募公債(10年)				A+	2030.12.20	0.110%	100	94	-6
ＳＭＢＣ日興証券	第3回 大阪府公募公債(15年)			A1	A+	2036.09.19	0.299%	100	85	-15
ＳＭＢＣ日興証券	第91回 地方公共団体金融機構債(20年)	AA+		A1	A+	2041.06.28	0.457%	100	77	-23
ＳＭＢＣ日興証券	第60回 国際協力機構債(20年)SB	AA+			A+	2041.06.29	0.457%	100	76	-24
野村證券	R3第1回 福岡県公募公債(15年)			A1		2036.07.14	0.299%	100	85	-15
大和証券	第149回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(20年)SBB	AA+		A1		2041.08.30	0.429%	100	75	-25
ＦＦＧ証券	R3第1回 茨城県公募公債(10年)	-	-	-	-	2031.06.30	0.140%	100	93	-7
ＦＦＧ証券	第194回 日本高速道路保有・債務返済機構債	AA+		A1		2037.12.18	0.640%	99	86	-14
ＳＭＢＣ日興証券	第74回 東京電力パワーグリッド㈱一般担保付社債(5年)	A-	A			2029.07.11	1.088%	100	98	-2
大和証券	第174回 国債(20年)	AA+	AAA	A1	A+	2040.09.20	0.400%	199	158	-41
九州ＦＧ証券	第460回 大阪府公募公債（10年）			A1	A+	2030.09.27	0.115%	100	94	-6
野村證券	第315回 住宅金融支援機構債(15年)	AA+			A+	2036.04.18	0.362%	100	86	-14
ＳＭＢＣ日興証券	第8回 埼玉県公募公債(15年)	AA+				2036.04.18	0.367%	100	86	-14
野村證券	第24回 名古屋市公募公債(20年)			A1		2041.05.21	0.482%	100	78	-22
野村證券	第318回 住宅金融支援機構債(15年)GB	AA+			A+	2036.05.20	0.342%	100	85	-15
大和証券	第219回 共同発行市場公募地方債(10年)	-	-	-	-	2031.06.25	0.145%	100	93	-7
肥後銀行	R3第4回 熊本県公募公債(10年)	-	-	-	-	2031.10.28	0.135%	100	93	-7
九州ＦＧ証券	R3第1回 長野県公債（10年）	-	-	-	-	2032.05.25	0.304%	100	100	0
大和証券	第316回 日本高速道路保有・債務返済機構債(15年)SB	AA+		A1		2038.09.21	1.213%	100	91	-9
							債券　計	1,997	1,732	-266

現金預金　計	691
合計	5,701

資金運用方針

（運用の基本方針）

1．資産の運用は、元本が回収確実でかつ資産の流動性、健全性及び収益性に十分留意した方法で運用することとし、為替、株価等によって価格が著しく変動する金融商品等は、原則として除くものとする。

2．資産の運用にあたっては、運用の期間及び金額について、資金繰りに支障のないように努めるものとする。また、金融商品等の発行体及び運用金融機関等について、偏りがないように分散運用を図るものとする。

（運用の対象）

1．運用の対象は、元本回収の確実性を鑑み、以下の金融商品等とする。

「①預貯金」「②公共債（国債、地方債、政府保証債、財投機関債）」「③電力債」「④一般担保付社債」「⑤その他、理事会で承認を受けた金融商品等」

2．前項③～⑤の金融商品等は、以下の格付機関の内、１社以上でＡ格以上の格付のものを運用対象とする。

「日本格付投資情報センター(R＆I)」・「日本格付研究所(JCR)」・「ムーディーズ・インベスター・サービス(Moody's)」・「スタンダード・アンド・プアーズ(S＆P)」

出所：学校法人熊本城北学園資産運用規程

【施設整備支出を含むシミュレーション①】
運営費交付金：公立化後、単価一定

パターン1：入学定員充足率が全年度100%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目		21年目		25年目
経常収支	(A)	122	122	122	976	1,101	1,130	1,131	1,132	1,084	1,124	1,124	1,124	1,124		1,115		1,115
施設整備等支出額	(B)	79	231	640	605	776	207	265	82	913	224	102	66	0		1,233		12
(A)－(B)	(C)	43	-109	-518	371	325	923	867	1,050	171	901	1,022	1,058	1,124		-118		1,103
（参考） 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,738	4,220	4,591	4,916	5,839	6,706	7,756	7,927	8,828	9,850	10,908		19,084		21,958

パターン2：1～12年目まで入学定員充足率100%、13～25年目入学定員充足率90%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目		21年目		25年目
経常収支	(A)	122	122	122	976	1,101	1,130	1,131	1,132	1,084	1,124	1,124	1,124	1,124		861		861
施設整備等支出額	(B)	79	231	640	605	776	207	265	82	913	224	102	66	0		1,233		12
(A)－(B)	(C)	43	-109	-518	371	325	923	867	1,050	171	901	1,022	1,058	1,124		-372		849
（参考） 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,738	4,220	4,591	4,916	5,839	6,706	7,756	7,927	8,828	9,850	10,908		17,409		19,269

【施設整備支出を含むシミュレーション②】
運営費交付金：公立化4年目まで一定、以降1%づつ毎年減少。15年目以降は一定。

パターン3：入学定員充足率が全年度100%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目		21年目		25年目
経常収支	(A)	122	122	122	976	1,101	1,130	1,131	1,114	1,047	1,070	1,052	1,035	1,017		923		923
施設整備等支出額	(B)	79	231	640	605	776	207	265	82	913	224	102	66	0		1,233		12
(A)－(B)	(C)	43	-109	-518	371	325	923	867	1,032	135	846	950	968	1,017		-310		911
（参考） 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,738	4,220	4,591	4,916	5,839	6,706	7,737	7,872	8,718	9,668	10,637		16,953		19,060

パターン4：1～12年目まで入学定員充足率100%、13～25年目入学定員充足率90%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目		21年目		25年目
経常収支	(A)	122	122	122	976	1,101	1,130	1,131	1,114	1,047	1,070	1,052	1,035	1,017		688		688
施設整備等支出額	(B)	79	231	640	605	776	207	265	82	913	224	102	66	0		1,233		12
(A)－(B)	(C)	43	-109	-518	371	325	923	867	1,032	135	846	950	968	1,017		-545		676
（参考） 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,738	4,220	4,591	4,916	5,839	6,706	7,737	7,872	8,718	9,668	10,637		15,403		16,572

4.その他補足について

【 高校生へのアピール方法・大学教員確保の方法】
大学の魅力を体感できる多彩な取り組みを展開し、高校生へのアピールを通じて学生確保に繋げる。厳正かつ慎重な審査を通じて、大学教員(非常勤含む)を確保する。

高校生へのアピール方法

方法	本学では、医療・福祉を志す受験生に向けて、大学の魅力を体感できる多彩な取り組みを展開している。 ■複数回実施するオープンキャンパスでは、各種体験や在学生との交流を通じた学びや学生生活をリアルに感じる機会を提供する。 ■本学での高校進路担当者への説明会、各地で開催される進学ガイダンス、出前授業や高校訪問することで高校生や進路担当者へ直接情報を提供している。 ■本学公式Webサイトや学科・入試広報課が運営するSNSでの、在学生・卒業生のインタビュー動画やキャンパスツアー・イベント、授業風景や学生の活動等の動画配信などを通して、大学の雰囲気や学びの魅力をリアルに発信し、日常的に大学の魅力に触れられる環境づくりに努めている。 その結果として2025年度の入学者は入学定員を確保することができた。今後とも高校生へアピールする募集広報活動に努める。

教育に対する意識が高く、指導経験が豊かな大学教員（非常勤含む）を確保する方法

方法	■常勤教育職員の採用において原則として公募制を採用している。 ▶募集学科等での書類審査、面談（リモート面談を含む）を経た後、人事委員会（学長が委員長）による審査および教授会での承認を経て、理事長承認で採用が決定される。 ▶選考においては、取得学位や高評価を得た論文の数、さらには指導経験や現場経験の豊富さなどを重要な評価項目として慎重に審査を行っている。 ■非常勤講師についても、本学の教育職員組織の一員と位置づけており、採用に際しては常勤教育職員と同様に教授会において厳正かつ慎重な審査を行い、教育への高い意識と豊かな指導経験を有する方を採用している。